命を守る　医師足りぬ地方　招かれる即戦力

岩手県大（盛岡市）の産婦人科、劉（リュウ）芳生（よしお）教授（63）が、生後6日、体重3160グラムの男児の足の裏をなでる。男の子はくすぐったそうにして足の指を開いた。新生児の反射に異常がないことを確かめた劉さんは、「きょうから、おうちに帰れるよ」と母親に言って、退院の手続きを取った。

劉さんは中国・瀋陽の中国医科大で13年の臨床経験を持つ産婦人科医だ。岩手県と岩手医大の要請で、昨年9月に来日した。

中国にもすぐ小学生になる息子がいるが、「最新設備がある日本に行くのは勉強のチャンス」と1年間の単身赴任を決意した。

岩手県は1万人あたりの医師数が北海道に次いで少ない。医師不足が深刻だ。苦肉の策として考え出したのが臨床修練制度を使った中国人医師の受け入れだった。

日本の医師免許がなければ医療行為をできないが、一定の研修力と臨床経験のある外国人医師は、最長6年間、指導医のもとで処方箋の交付以外の医療行為ができる。05年、交流のある中国医科大から産婦人科医2人と小児科医1人を派遣してもう協定を結んだ。劉さんはその1人目だ。

指導医のもとでマスクを掛けることがある。帝王切開や腟鏡の摘出は40例以上行った。指導医の西郡秀和さん（40）は「経験も長く即戦力だ。やれることに制限があるが、実際は我々と同等かそれ以上の技術を持っている」と評価する。劉さんが主に病棟を受け持つことで、日本人医師が外来患者をより多く診ることが可能になったという。

とはいえ、臨床修練制度はまだ広がっているとはいえない。制度が知られていないうえ、十分に日本語能力がある外国人医師も少ない。指導医にも語学力が要求されるほか、受け入れ病院は、医療事故時の賠償のための保険に加入が求められるなど手続きのハードルも多い。

厚生労働省医事課は「医師確保を目的にするのは、（外国の医師に教えるという）臨床修練制度の趣旨に反する」と原則を強調するが、「地域の事情がありすぐに禁止するものではない」と柔軟な考えも示す。

後に続こうとするのが新潟県だ。09年度に2400万円の予算を組んだ。羽入利昭・県医務薬事課長は「すでに技術を持っている外国人医師は即戦力になる。日本に留学経験のある中国人医師は有力な選択肢の一つだ」と話す。

中国人医師には企業も注目している。医師の人材紹介会社「リンクスタッフ」は06年、臨床修練制度を使った中国人医師の派遣業を始めた。現在、消化器の外科医など160人が登録する。現場の病院で働き、4人が福島県の病院で働く。

上海第二医科大の脳外科医だった銭英さん（46）は94年、島根県の病院で1年間研修した。東京女子医大でも臨床研究を行い、博士号を取った。肺がんだけで200例以上の手術をこなした。

だが、日本の国家試験を受けるのはきびしい。「子どもも生まれたばかりで、生活に余裕がなかった。もっといた方が良かった」

銭さんは、中国人医師が日本で働けないため、07年にNPO法人「在日中国人医師協会」を設立した。会員は約90人。東京マラソンのボランティアや災害孤児の医療通訳などをしてきた。「本当は医師になりたいけど、仕方なく違うことをしている人は多い。自分たちの能力を生かす場の広がりに期待する。

（香取啓介、五十川倫嗣）

ハードル高い日本の免許

外国人医師の確保を図る際、頼りになるのは日本への留学経験者だ。

千葉県茂原市の公立病生病院では06年春、常勤医師2人が辞め、産婦人科が休診に追い込まれた。後継者探しは難航し、医療関係の人材情報会社を通じてようやく見つけたのが台湾出身の林国城医師（60）。06年7月に産婦人科の主任部長に就任した。

林さんはかつて関西の大学に留学し、日本の医師免許を得た。体外受精を研究して台湾に戻り、1700体を超す同病院で産婦人科の部長を務めていた。3880例の出産に立ち会っている。

長い間住んだ日本の環境や人情が気に入っていた。長女が鹿児島大医学部で学んでいることもあり、日本行きの機会を探していた。

産婦人科医は林さん1人のため、診療は婦人科のみで産科はお休中。ただ、来日当時は日3人ほどだった外来患者が約20人に増えている。

「私は外国人だが、患者さんの不安を少しでも取り除けるよう努めてほしい。

しかし、それでも、痴漢事件の捜査には、人権による冤罪の危険がつきまとう。また今回の無罪判決により、相手が不起訴や無罪になったりするなら、と虚偽の訴えをする人が増えるおそれもある。

そうである以上、大事なことは痴漢被害を未然に防ぐ手だてを、いかに社会全体でとっていくかだ。

電車での痴漢被害は、都内で届けられただけでも年に2千件前後ある。首都圏では17の鉄道会社が44線区で女性専用車両を設けているが、ふつうは1列車に1両だけだ。もっと増やすことを考えてほしい。

痴漢行為は卑劣な犯罪だ。被害を受けた女性に大きな傷を残すだけではない。冤罪によって人生が狂ってしまう。新たな被害者を生むかもしれない。この二重の悲劇を防ぎたい。

〈2009・4・16〉

社説

痴漢無罪判決

二重の悲劇を防ぎたい

電車内の痴漢事件では、物証などが得られにくく、被害者の供述が唯一の証拠である場合が多い。被害者の思い込みによる犯人とされる冤罪が難しく、慎重な司法判断が求められる。

おとといの最高裁判決はこのように述べて、強制わいせつの罪により二審で有罪判決を受けた防衛医大教授の男性に、逆転無罪を言い渡した。

63歳の男性は3年前の朝、東京の私鉄の満員電車に乗っていて、痴漢の疑いで逮捕された。車内で17歳の女子高生の下着の中に手を入れ、体を触ったというのが裁判事実だった。

男性は当初から無罪を主張した。物証も目撃証人もなく、女性の供述が信用できるかが争点となった。

最高裁小法廷の5裁判官の意見は二つに割れた。多数意見の3人は、女性徒の供述には疑いが残ると判断した。根拠として、女生徒が積極的に被害を避けなかったこと、それなのに男性を駅長に突き出した行為は必ずしもそぐわないこと、被害のあった途中の駅でいったんホームに出ながら、再び男性のそばに乗車するという不自然な行動をとったことを挙げた。

有罪の立証は検察の責任であり、その立証に合理的な疑いがあるなら無罪としなければならない、この刑事裁判の原則を踏まえ、最高裁は痴漢事件の特質から、いっそう慎重な姿勢を示したといえる。痴漢事件では「被害者も無罪判決が出つづけ、さらに裁判や捜査に大きな影響を与えるだろう。

ただ、反対意見に出たのは裁判官3人。女生徒が反発に出たのは捜査の段階だったからで、同じ車両に再び乗ったのも、ほかの乗客に押し込まれたためであり、女生徒の供述は信用できると判断した。

被害者の供述しかない裁判では、判定がいかに難しいかを改めて思い知らされる。警察には、初めの捜査の段階で、物証と目撃者の確保にこれまで以上に努めてほしい。

しかし、それでも、痴漢事件の捜査には、人権による冤罪の危険がつきまとう。また今回の無罪判決により、相手が不起訴や無罪になったりするなら、と虚偽の訴えをする人が増えるおそれもある。

そうである以上、大事なことは痴漢被害を未然に防ぐ手だてを、いかに社会全体でとっていくかだ。

電車での痴漢被害は、都内で届けられただけでも年に2千件前後ある。首都圏では17の鉄道会社が44線区で女性専用車両を設けているが、ふつうは1列車に1両だけだ。もっと増やすことを考えてほしい。

痴漢行為は卑劣な犯罪だ。被害を受けた女性に大きな傷を残すだけではない。冤罪によって人生が狂ってしまう。新たな被害者を生むかもしれない。この二重の悲劇を防ぎたい。

〈2009・4・16〉

消費者庁　新

消費者行政の司令塔となる「消費者庁」が年内にも発足することになった。与野党の修正協議がまとまり、今国会で関連法が成立する見通しだ。欠陥商品や詐欺まがいの商法、悪質な表示など、消費生活にかかわる問題は、担当する役所がいくつにもわたり、縦割り行政の弊害をなくすためにつくられた。それを申し訳にして、消費者の安全や安心にかかわることを一元的に進める態勢をとっていく。

効用はそれだけにとどまらない。産業の保護育成に重心を置いてきた官庁の伝統を、生活者重視へと揺り動かす。そんな狙いも期待される。

内閣府の外局になる消費者庁は、表示や取引、安全にかかわる法律を受け持つほか、適正な法律がない「すきま事案」にも対応する。業者に勧告、命令をしたり、他の役所に措置をとるよう求めることもできる。自治体の消費生活センターなどから寄せられる苦情や事故情報を集め、分析する機能も持つ。